

# 現場へ!

## 脱炭素 住民参加と潤いカギ

地域と再生可能エネルギー ⑤

秋田県は3年前、風力発電の導入で全国1位になった。秋田港や能代港では国内初となる商用の大規模洋上風力発電(33基、約14万キロワット)の建設が進み、沖合の一般海域では合わせて約170万キロワットにのぼる洋上風力発電

の計画が進められている。風力発電の総事業費は港湾内で1千億円、一般海域で約1兆円が見込まれている。県は、それぞれ4分の1ほどが県内で受注されると期待する。また、県は、一般海

域での洋上風力計画の事業者に対し、売電収入の0・5%程度を地元が設置する基金に拠出するよう求めている。国が選定作業中の事業者は年内に決まる見通しだ。だが、実際に地域に経済効果をもたらす再生可能エネルギーは、それほど多くはない。一橋大学の

山下英俊准教授(資源経済学)は、福島県いわき市を例に、再エネがどのくらい地元経済に貢献しているかを試算した。

と広島市の企業が出資する「地元企業」がほとんどを占める。山下准教授が調査責任者を務めた朝日新聞などの全国自治体調査では、市町村が再エネ導入に取り組む理由について「エネルギーの地産地消につながる」は2014年に5割以上だったが、20年に4割半ばに減った。「地域活性化につながる」や「遊休地や地域の資源の有効利用につながる」も4割以上から3割以下になった。

建設をめぐってトラブルの火だねになる一方、経済的メリットは少ないことに、地域が幻滅し始めている実態が浮かぶ。



秋田県の沿岸には、多くの風車が並んでいる＝8月



① いわき市医療センター(福島県いわき市)の太陽光発電設備

② いわき市の南部清掃センターのバイオマス発電設備(3500キロワット) ③ いずれも同市提供

いわき市は、FIT(固定価格買い取り制度)の認定設備量が100万キロワットを超え、全国で1位だ。FITを通じた売電収入は77・4億円と推計される。この額は市税収入を上回り、市の一般会計当初予算の半分に匹敵する。加えて、太陽光発電への設備投資も年平均69億円にのぼるとい

わき市は、FIT(固定価格買い取り制度)の認定設備量が100万キロワットを超え、全国で1位だ。FITを通じた売電収入は77・4億円と推計される。この額は市税収入を上回り、市の一般会計当初予算の半分に匹敵する。加えて、太陽光発電への設備投資も年平均69億円にのぼるとい

わき市は、FIT(固定価格買い取り制度)の認定設備量が100万キロワットを超え、全国で1位だ。FITを通じた売電収入は77・4億円と推計される。この額は市税収入を上回り、市の一般会計当初予算の半分に匹敵する。加えて、太陽光発電への設備投資も年平均69億円にのぼるとい

地元に還元されるのは、ほんのわずかだ。売電収入のうち、市内企業の売上げが占める割合は20%、県内企業でも半分に満たない。風力と水力の99%、太陽光の72%の売電収入は県外企業が得ていた。バイオマス(廃棄物)の26%は市内企業だが、それも大阪市

再エネを生かした地域振興策「地域循環共生圏」の旗を振る政府は頭を抱える。このままでは、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を30年度に13年度比で46%削

減するという政府目標や、電源構成の再エネ比率を倍増の36〜38%に増やすというエネルギー基本計画は、絵空事に終わる。環境省は、再エネの導入拡大な